

令和 8 年熊本地震支援対応調整会議 (第 5 回)

令和 8 年 8 月 17 日(月)
14 時 45 分～
於 災害対策本部室

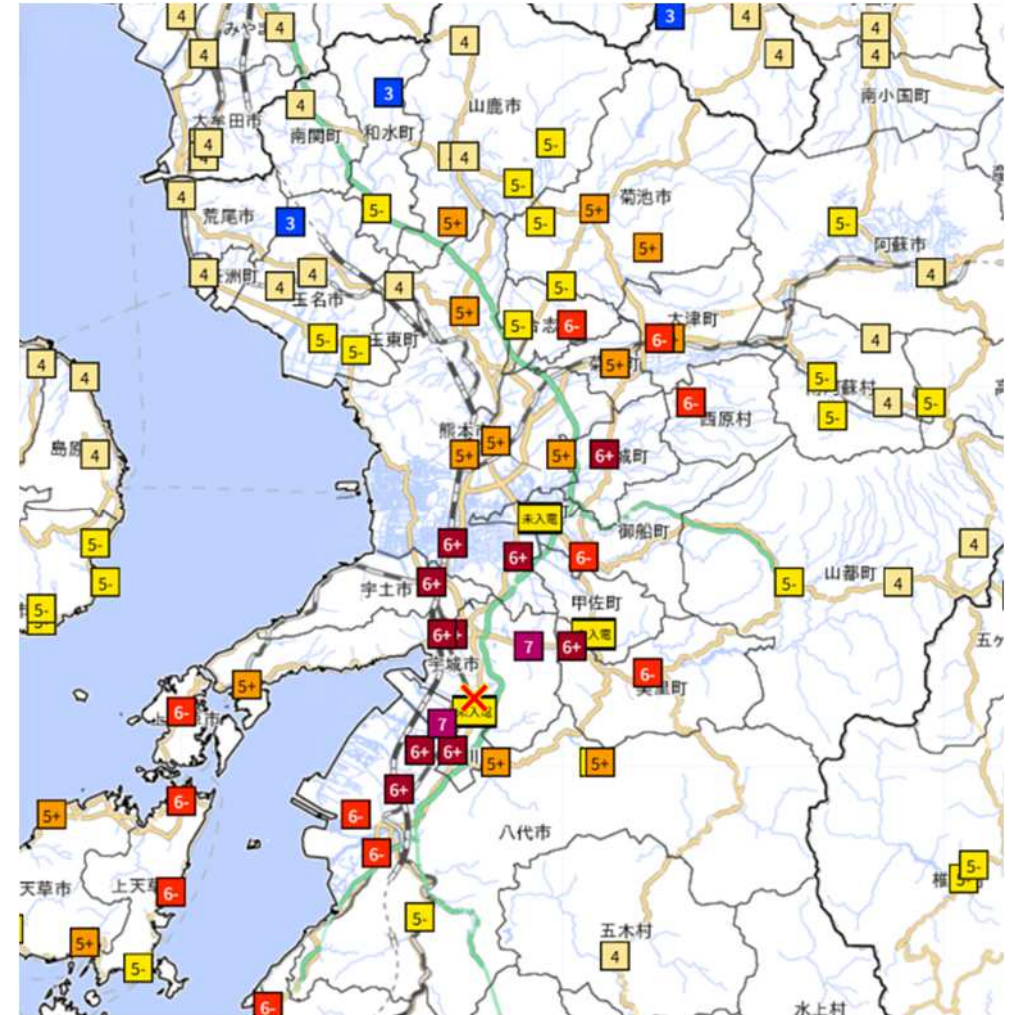
- 1 概況説明
- 2 各局等の対応状況（詳細）
- 3 知事指示

- 1 概況説明
- 2 各局等の対応状況（詳細）
- 3 知事指示

令和 8 年熊本地震の概況

◆ 地震の概要

- 発生時刻：令和 8 年 7 月 28 日(火)16:27頃
- 震源地：熊本県熊本地方
- 震源の深さ：16km
- 地震の規模：マグニチュード7.1
- 震度 6 強以上が観測された地域
 - 【7】 熊本県：宇城市、氷川町
 - 【6 強】 熊本県：熊本市、宇土市、八代市、益城町、美里町
- 津波の状況
 - 有明・八代海で津波注意報 発表(7月28日18:10 解除)
- ※上記の地震を含め、震度 1 以上を観測した地震が623回以上発生(8月12日12:00時点)
 - 震度 7：1 回、震度 5 弱：5 回
- 阿蘇山の火山活動状況(8月15日16:00時点)
 - 噴火警戒レベルを 2 から 3 (入山規制) に引上げ



令和8年熊本地震の概況

◆ 今後の熊本県の天気予報

日付	今日 17日(月)	明日 18日(火)	明後日 19日(水)	20日(木)	21日(金)	22日(土)	23日(日)
熊本県	晴後曇 	晴時々曇 	曇時々晴 	曇 	曇一時雨 	曇 	曇 
降水確率(%)	-/10/20/40	20/0/20/20	30	40	50	40	40
信頼度	-	-	A	C	C	C	B
熊本 最低/最高(°C)	- / 34	26 / 35	26 / 35	26 / 35	26 / 33	26 / 33	26 / 33

(8月15日 11:00 熊本地方気象台発表)

【気象の見通し】

- ・17日(月)から20日(木)にかけて、湿った空気や気圧の谷の影響で雲が広がりやすく、21日(金)から22日(土)は前線や湿った空気の影響により曇りや雨となる。

【留意事項】

- ・高温と少雨に関する気象情報を発表。農作物や家畜、水の管理、熱中症対策などの健康管理に十分注意

令和 8 年熊本地震の概況

◆熊本県内の人的・物的被害(熊本県発表・8月15日14時00分時点)

1. 人的被害

死者39人、重症26人、中等症95人、軽症57人

※死者の内訳：宇城市 3 人、嘉島町 7 人、甲佐町 1 人、八代市20人、氷川町 5 人、
災害との関連する可能性がある死亡 1 人、災害との関連調査中等 2 人

2. 住家被害

全壊1,283棟、大規模半壊9棟、半壊1,163棟、一部破損11,074棟、分類未確定17,365棟

※全壊の内訳：宇土市 1 棟、宇城市200棟、美里町23棟、益城市16棟、八代市874棟、
氷川町163棟、芦北町6棟

令和 8 年熊本地震の概況

◆ 熊本県内の避難の状況(熊本県発表・8月15日14時00分時点)

1. 避難所開設数

80カ所

※主な自治体の状況：熊本市14カ所、宇土市 1 カ所、宇城市10カ所、美里町 3 カ所、御船町 1 カ所、嘉島町 2 カ所、益城町 1 カ所、甲佐町 4 カ所、八代市38カ所、氷川町 4 カ所、芦北町 2 カ所

2. 避難者数

3,205名

※主な自治体の状況：熊本市253人、宇土市87人、宇城市682人、美里町24人、御船町21人、嘉島町11人、益城町18人、甲佐町 2 人、八代市1,808人、氷川町295人、芦北町 4 人

令和 8 年熊本地震の概況

◆ 熊本県内のライフラインの状況

1. 電気、都市ガスの状況(国発表・8月15日時点)

- 電気：高圧線に加え低圧線も停電は復旧済み
- 都市ガス：八代市の約8,900戸の供給停止の内、家屋倒壊(65戸)を除き全戸で供給再開済み

2. 水道の状況(国土交通省発表・8月17日10:00時点)

＜断水の状況＞ 約8,400戸

	宇城市	八代市	氷川町
断水戸数	3,570戸	3,396戸	1,351戸

令和8年熊本地震の概況

◆ 国の主な対応(国発表・8月15日時点)

○経済産業省

【熱中症対策】

- ・業務用エアコンを14か所要請、うち12か所で設置済、さらに2か所で設置中

【衛生関連】

- ・仮設・簡易トイレや段ボールベッド、熱中症対策用品、衛生用品、ブルーシート等も順次熊本の物流拠点に到着

○国土交通省

- ・令和8年7月28日の被災直後からTEC-FORCEの被災状況調査班等が活動
これまで6市4町を中心に、のべ約3,600人・日で活動を展開
(熊本市、宇土市、宇城市、天草市、上天草市、八代市、嘉島町、甲佐町、美里町、氷川町等)
- ・(一社)日本建設業連合会等を通じて、土嚢袋約20万袋を配布済。
ブルーシートについては九州地方整備局と日本建設業連合会九州支社との災害協定に基づき、
県・各市町へ累計約19,000枚を配布。

○防衛省

- ・陸上自衛隊第8師団を中心とする自衛隊員約5,100名態勢で活動中(※8月14日の活動)

令和8年熊本地震の概況

◆ 総括支援・対口支援の状況

○総務省、全国知事会、被災地域ブロック幹事県等で構成する応援職員確保調整本部にて、以下のとおり、**総括支援・対口支援に係る受援応援の組合せを決定**

総括支援	受援自治体	応援自治体	対口支援	受援自治体	応援自治体
	熊本市	東京都		熊本市	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、横浜市、相模原市、名古屋市、大阪市
	宇土市	福岡県		宇土市	滋賀県、京都府、徳島県、香川県、福岡県
	宇城市	福岡市		宇城市	富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、長崎県、宮崎県、川崎市、静岡市、堺市、福岡市
	美里町	長崎県		美里町	長崎県
	八代市	大分県		御船町	宮城県、山形県、福島県、新潟県
	氷川町	佐賀県		嘉島町	北海道、青森県、岩手県、秋田県
				八代市	福井県、京都府、大阪府、岡山県、山口県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県、さいたま市、名古屋市、京都市、大阪市、北九州市
				氷川町	鳥取県、島根県、広島県、愛媛県、高知県、佐賀県、浜松市、岡山市、広島市

※総括支援：被災市区町村の長の指揮の下で、被災市区町村が行う災害マネジメントを総括的に支援

※対口支援：短期間に多くの人員が必要となる災害対応業務（避難所運営、罹災証明書発行、住家被害認定調査等）に対してマンパワー支援を実施

令和 8 年熊本地震の概況

◆警視庁・東京消防庁の対応

- 警視庁： 8 月 7 日 特別自動車警ら部隊 4 7 名、1 8 台を熊本県に派遣中
8 月 1 5 日 被災者支援部隊 2 4 名を熊本県に派遣
8 月 1 7 日 避難所において、生活相談の対応、防犯指導等を実施中
- 東京消防庁：航空隊の出動準備の依頼があり、航空隊 1 隊10名(はくちょう)が出動準備済み。
→総務省消防庁から 7 月29日14:40出動準備の解除の連絡あり。
7月29日14:40、作戦室の情報収集体制強化

令和 8 年熊本地震の概況

◆ 各局等の現地における主な対応

(令和8年8月17日時点)

支援項目	主な対応状況	所管局	延べ派遣者数
連絡調整等	LO職員が熊本県との連絡調整、熊本市への総括支援等を実施	総務局	12人
対口支援	熊本市への対口支援として各種支援活動を実施 ・避難所の運営支援 ・住家被害認定調査支援 ・罹災証明書等の発行、受付業務支援	全庁	計70人 (30人 10人 30人)
災害廃棄物処理支援	被災自治体の仮置場現地確認及び熊本県・環境省との情報交換	環境局	6人 (環境公社職員3人含む)
医療等支援	・DMAT現地本部での活動 ・DPATの活動	保健医療局 福祉局	4人 (都立病院機構職員) 3人
暑熱対策支援	放射冷却シートの提供、各避難所への配布を実施	スタートアップ戦略 推進本部	9人
公共交通支援	派遣職員の現地内の輸送を実施	交通局	3人
応急給水支援	熊本市で応急給水活動等を実施	水道局	21人
下水道施設復旧状況等調査	熊本市及び周辺自治体の下水道施設について、損傷状況等の調査を実施	下水道局	5人

延べ派遣者（都職員等）数 合計 133人

令和8年熊本地震の概況

◆各局等の現地における主な対応

防災X等での情報発信

- 熊本地震に関する都の対応等について、防災Xでタイムリーに発信【投稿数:126件】
- 支援対応調整会議や知事会見、派遣職員の出発式などをショート動画で発信するとともに報道機関に映像素材などを提供

【支援対応調整会議】



【応急給水活動】



女性の視点に立った支援

- 液体ミルクの提供
 - ・液体ミルク:4,500本
 - ・提供先:熊本県
- おむつ、生理用品の提供
 - ・おむつ:約4,000枚、生理用品:約3,000枚
 - ・提供先:八代市
- 避難所運営支援などのため、女性職員を現地に派遣

【液体ミルクの提供】



【おむつの提供】



次 第

- 1 概況説明
- 2 各局等の対応状況（詳細）
- 3 知事指示

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
政策企画局	○情報発信	- 令和8年熊本地震支援対応調整 会議をYouTube等でライブ配信するほか、支援状況をショート動画等にまとめ、国内外にSNS等で発信 - 直近では避難所等での暑さ対策支援や女性の目線に立った支援など、被災地のニーズや課題に即応する現場での都の活動を中心にSNSで発信、報道機関にも素材を提供	今後の復旧・復興に向け、支援状況がタイムリーに被災者に届くよう、分かりやすくメディアに提供
総務局	○職員の派遣	7月30日から熊本県にLO3名を派遣（計12名派遣） - 熊本市の避難所運営対応として、7月31日から都職員を計30名派遣（女性職員を含む。） - 熊本市の住家被害認定調査、罹災証明書の発行支援対応として、8月7日から都職員を計40名、区市職員15名派遣（女性職員を含む。）	要請に応じて、人員派遣を継続
	○物資支援	- 八代市の要請を受け飲料水、おむつ、生理用品などは現地到着済み - 熊本市の要請を受けたブルーシートは現地到着済み	- 依頼に応じて物資支援を追加で実施 - 各局物資の輸送手段を調整予定
	○災害見舞金	熊本県へ見舞金(150万円)を贈呈	
	○職員義援金	7月30日から都職員の義援金の募集開始	
	○学びの継続支援	7月31日、東京都公立大学法人HPで都立大・産技大・産技高専での被災学生等への支援実施を公表	
	○相談窓口	8月4日から都内避難者に対する総合相談窓口を設置し、住宅、高齢者、医療、就学、雇用、女性相談などに係る各専用窓口につないでシームレスに対応	

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
デジタルサービス局	○DX人材の派遣	—	・ 県のニーズに応じて復旧・復興に向けたデジタル施策を支援するDX人材を、要請があれば派遣
主税局	○都税の申告、納付期限の延長及び徴収猶予等の対応	・ 局HPに、被害を受けた方に向けた都税の申告・納付期限の延長及び徴収猶予の制度の案内を掲載	・ 被災した都税の納税者に対しては個々の実情に応じ、申告・納付期限の延長や徴収猶予の制度を案内するなど適切に対応
	○都税の申告・納付期限の一律延長	・ 熊本県の対象地域（八代市、宇土市、宇城市及び八代郡氷川町）にお住まいの方及び主たる事務所がある法人で都内に不動産等をお持ちの方などに対して、都税の申告・納付等の期限を申請不要で一律に延長することを周知	・ 近日中に東京都公報で告示予定
生活文化局	○外国人向け情報発信	・ 東京都つながり創生財団における東京都多文化共生ポータルサイト、SNSにて、地震情報を多言語で発信している気象庁のWEBサイトを案内 ・ 地震が発生した際の対応を多言語で紹介している財団のWEBサイトを案内・発信	・ 財団SNS等にて、必要に応じ外国人・支援者向け防災情報を発信
	○災害関連の消費生活等に係る情報発信	・ Xアカウント「東京都 くらし・住まい」にて、災害に便乗した悪質商法等に係る情報を発信し注意喚起	・ 今後も随時、情報を発信
	○被災者支援に関する情報発信	・ （公財）東京都つながり創生財団における「東京ボランティアレガシーネットワーク」や東京都社会福祉協議会における「ボラ市民ウェブ」にて支援金・義援金情報、物資支援情報、ボランティア・NPO情報などを発信	・ 今後も随時、情報を発信
	○義援金の募集 入場料収入の一部寄付	・ 都立文化施設に義援金箱を設置 ・ 8月8日のTOKYO結婚おうえんフェスタなど、局主催のイベントにおいて義援金箱を設置 ・ 8月8日の（公財）東京都交響楽団第1049回定期演奏会において、入場料収入の一部を「令和8年熊本地震東京都義援金」を通じて寄付するとともに、同公演において募金箱を設置	・ 引き続き義援金の募集を継続

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
<u>都民安全 総合対策本部</u>	○犯罪被害防止に係る 広報物の提供等	・被災者の都営住宅への入居時に、女性に対する犯罪や特殊詐欺被害の防止など、犯罪被害の防止に関するリーフレットを配付できるよう調整済み	・要請に応じて、特殊詐欺対策や女性の犯罪被害防止に関する啓発リーフレットなど広報物の提供 ・都内への避難者が増加した段階で犯罪被害防止に関するSNS発信を行うことで、注意喚起を強化
<u>スポーツ 推進本部</u>	○暑熱対策テントの提供 ○義援金の協力	・世界陸上で導入した暑熱対策テントの各避難所への配布を12日までに完了（スタートアップ戦略推進本部） ・都立スポーツ施設（全18施設）において募金を実施中 ・スポーツイベントにおいて募金を実施	・現地のニーズに合わせて、適宜対応を検討 ・引き続きスポーツイベント等において募金を実施
<u>都市整備局</u>	○被災建築物 応急危険度判定	・全国被災建築物応急危険度判定協議会から、8月11日をもって熊本県内の応急危険度判定が完了し、他自治体への応援要請は行われない見込みとの情報提供有り	・今後の災害に備え、引き続き、応急危険度判定体制を維持するとともに、全国被災建築物応急危険度判定協議会との連携を継続 【参考】 都登録判定員：12,030名〔7月末時点〕 （内訳）公務員2,270名、民間等9,760名
	○被災宅地危険度判定	・8月12日時点で被災宅地危険度判定連絡協議会関東甲信越ブロック幹事（川崎市）より、熊本県は県内自治体で対応中であり、県外への支援要請は現時点では行わない方針との情報提供有り	・要請があった場合に備え、引き続き派遣調整に対応できるよう準備 【参考】 都内判定士：2,230名〔7月末時点〕 （内訳）公務員2,111名、民間等119名

令和 8 年 熊本地震における都の対応状況等（8 月 1 7 日 0 8 時 0 0 分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
<u>住宅政策本部</u>	○都営住宅の提供	- 被災者の都営住宅への受入を実施（8/5 受付開始。当面100戸程度のうち、先行して10戸を提供） - S N S での定期的な発信のほか、被災自治体に情報提供を行い、被災者に周知（熊本市HPにも掲載） - 現時点で問い合わせ 1 0 件	被災者の事情や希望を丁寧に伺い、速やかな入居につなげる。
<u>環境局</u>	○災害廃棄物処理支援 ○アスベスト対応用防じんマスクの提供 ○人的支援 ○復旧・復興技術支援 ○避難者生活支援	- 災害廃棄物の処理に向けて、被災地への人員派遣及び廃棄物運搬用コンテナの貸し出しが可能である旨を環境省に申し入れ済み 8 月 5 日(水)～7 日(金)に現地調査のため、熊本県庁に職員 3 名を派遣 - 被災地において作業に従事する自治体職員等が着用するためのアスベスト対応防じんマスクについて、熊本県からの要請を受け、提供準備中（最大3,000 枚） - 避難者の暑熱対策として、当局で製作している沸とうきょうネッククーラー300個について、熊本県からの要請を受け、提供準備中	- 職員を派遣し、現地の状況や支援が必要な事項について確認 - 環境省、熊本県から支援要請があれば速やかに対応 - 職員派遣等の技術的な支援（災害廃棄物発生量の推計、災害廃棄物処理実行計画の策定等） - 飲料水等の水質検査を行う職員（環境検査職）の派遣検討

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
福祉局	○義援金の募集	・ 令和8年熊本地震により被害を受けた被災者を支援するため義援金を募集 ・ 7月30日から都庁舎内に募金箱を設置 ①都庁第一本庁舎 - 総合受付（1階中央） - 東京観光情報センター（1階北側） - 全国観光PRコーナー（1階南側） - 南展望室（南塔45階） ②都庁第二本庁舎 - 総合受付（1階中央） ・ 8月3日付で、各局に募金箱の設置を依頼 ・ 口座振込みによる受付は、8月5日（水）から開始	・ 当面の間、義援金を受付
	○東京都災害派遣福祉チーム（東京DWAT）	・ 東京都災害福祉広域調整センターを立ち上げ済み	・ 【全社協 全国災害福祉支援センター】9月末まで、九州・中四国ブロックを中心とした派遣体制で対応する方針 ・ 要請があれば、派遣を実施
	○東京都災害派遣精神医療チーム（東京DPAT）	・ 東京DPAT調整本部を立ち上げ済み ・ 8月13日～18日派遣実施（活動期間は8月14日～17日まで） 宇城指揮所本部活動及び避難所等の個別ケースへ対応	・ 国から追加の派遣要請があれば、引き続き派遣を実施
	○乳児用液体ミルクの提供	・ 熊本県からの提供要請あり 8月12日AMに、乳児用液体ミルク 4,500本（1本125ml）を熊本県へ納品済み	—

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
<u>保健医療局</u>	○医療従事者等の派遣 ○保健師等の派遣 ○都モバイルファーマシー ○情報発信 ○物資の提供（感染症対策等） ○透析患者の受入れ	・ 現地本部での活動のため、これまでに12隊18名のDMATを順次派遣(都立病院機構の4隊4名を含む)今後1隊1名を現地本部へ派遣 ※隊数および人数は延べ数 ・ 速やかに保健師等チーム、DHEAT等を派遣できるよう待機中 ・ 速やかにモバイルファーマシーを派遣できるよう都薬剤師会との連絡体制を確保 ・ 避難時の衛生管理や食中毒防止にすぐ活用できるチェックリストやポスターをSNSを通じて周知	・ N95マスク、手袋等の医療機関向け衛生用品等について、要請に応じて提供できるよう準備 ・ 透析患者の受入れについて要請があれば、東京都災害時透析医療ネットワークと連携し、都内透析施設への受入調整を実施
<u>産業労働局</u>	○復興（生活再建）	・ 激甚災害被災者に対し職業訓練の受講に係る授業料を全額免除 ・ 激甚災害地域で地震の直接被害を受けた都内中小企業が、利用可能な融資メニューを整備	・ 局主催のイベントにおいて、熊本県の特産品を販売する被災地応援ブース等の設置を検討
<u>中央卸売市場</u>	○復興支援	—	・ 被災地の市場関係者等からの具体的な要望を踏まえ、義援金・物資支援等を含めた復興につながる取組を市場関係者等と検討

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
<u>スタートアップ戦略推進本部</u>	○暑熱対策、暑熱対策テントの提供 ○被災地支援スタートアップへのサポートの検討 ○避難所衛生環境の改善	・現地に職員9名を派遣し、世界陸上で導入した暑熱対策テント4基（スポーツ推進本部、東京消防庁）、熱中対策ウォッチ約9,800個、暑熱対策（車内温度の上昇の低減等）に資する放射冷却シート約200枚を12日までに各避難所へ配布完了	・現地のニーズに合わせて、適宜対応を検討
	○土木職派遣	—	・今年度の災害復旧派遣実績を踏まえ、派遣職員の選定等の事前準備を実施。国等から要請があれば速やかに派遣
建設局	○特殊車両通行許可	・国からの通知に基づき、被災地域への支援物資の輸送等を目的とした特殊車両への通行許可事務を、最優先で処理	—
	○港湾・漁港の復旧	・国からの被災状況調査の支援要請に備え、派遣人員（3名）の選定や、調査機材（ドローン1機等）を準備済	・職員の派遣について、災害復旧派遣実績を踏まえ、職員の選定等の事前準備を実施。国等から要請があれば速やかに派遣
港湾局	○復興支援に関する情報発信	—	・局が民間企業と連携して実施するイベント（8/29,30）において募金及び応援メッセージの発信を実施
会計管理局	○迅速な支払対応	・会計管理者が行う支出審査において、当面の間、熊本地震に関係する支出案件を優先して処理 ・各局における支出事務や、特別出納員が行う局所審査においても、同様に当該支出案件を優先的に処理するよう通知	—

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
<u>交通局</u>	○公共交通支援	・ 公営交通事業協会、全国路面軌道連絡協議会に被害状況等の確認、協力の申し出 ・ 7/31 14:15 被災地への派遣職員6名を都庁から羽田空港に送迎するバスを運行 ・ 地下鉄駅構内等で被災者支援義援金募集を周知（モニター、ポスター等） ・ 8/13 応援職員（区市職員、総合防災部LO）を輸送するため、大型2種免許を保有する職員2名ほかを熊本市に派遣	・ 大型二種免許保有者の派遣 ・ バス車両2台の派遣を調整 ・ 被災地派遣者を都庁～羽田空港へ送迎 ・ 地下鉄駅構内へ復興支援ポスター等を掲出
<u>水道局</u>	○応急給水支援	・ 日本水道協会の要請により、給水車及び職員等を派遣 [派遣先] 熊本県熊本市上下水道局 (現地本部から指示を受けた八代市において医療機関や保育園、コミュニティーセンター等で応急給水活動等を実施) [派遣車両・人員] 給水車2台、連絡車1台・職員9名 [派遣期間] 8月2日（日）から当面の間 [救援物資] 給水袋4,000袋を提供 ・ 現地での活動状況についてSNS（X）にて随時情報発信	・ 引き続き応急給水活動を行うとともに、今後の復旧に向けた情報収集等を実施
<u>下水道局</u>	○下水道施設復旧状況等調査	・ 現地で情報収集を実施するため、8月3日から5日まで5名を派遣 ・ 熊本市及び周辺自治体の下水道施設について、損傷状況や復旧の方針などを確認	・ 引き続き、国土交通省、熊本県、熊本市などから損傷状況や復旧情報等を収集

令和8年熊本地震における都の対応状況等（8月17日08時00分時点）

各局等の対応状況（発言のある局は下線）

所管局	区分	主な対応状況	今後の対応
<u>教育庁</u>	○学びの継続支援	国からの通知を受け、以下の対応を準備 ○被災した児童生徒等について ・都内公立学校への受入れ ・教科書の提供 ・授業料等の免除 これらについて区市町村教育委員会等に周知 ○学校支援チームの派遣準備 ・被災地から学校再開支援の要望があった場合に教員等を派遣する「学校支援チーム」の派遣を準備 ・派遣予定の教員等に対し事前研修を実施 ○都内への避難者に対する就学等の相談窓口を案内 ○都立学校への生徒受入の手続を公表 ・被災地域から都立学校への入学希望者の受入 ・被災地域から都立学校への入学希望者に係る入学考査料、入学料及び授業料などの免除 ・被災生徒支援給付金の支給 等 ・転学の相談受付	○被災地域から都立学校への入学希望者の受入 ○被災地域から都立学校への入学希望者に係る入学考査料、入学料及び授業料などの免除 ○被災生徒支援給付金の支給 等 ○転学の相談受付 ○都立学校で受け入れた児童生徒等に対する教科書の提供 ○学校支援チームの設置 ・継続して派遣できる人員を早期に確保し、研修等を実施 ・熊本県からの要請に応じ国から派遣依頼があった場合は、即時派遣

次 第

- 1 概況説明
- 2 各局等の対応状況
- 3 知事指示

令和8年熊本地震支援対応に係る知事指示

- 被災者の生活環境の維持・向上に必要な支援ニーズにきめ細やかに対応していくこと
- 今回の対応で得られた知見や課題を丁寧に検証し、首都直下地震をはじめとする都の災害対応に生かし、防災力強化に努めること

都の災害対応力向上に向けた知事指示

- 持続可能な都市、その土台となる東京のレジリエンスを一層向上させるためには、都民の命と暮らしを守る「首都防衛」の取組が重要
熊本地震・千葉豪雨を踏まえ、各局において改めて、大規模地震や風水害への備えなど、防災対策を再点検すること